

# 耐震事業に関する 補助金等のご案内

耐震改修に関する補助金の内、本格改修の補助額を長岡京市独自で上乘せし、最大

## 165万円

に拡充しています！

この機会に是非、お住まいの住宅の耐震化をご検討ください。  
まずは、下記までご相談ください。

問い合わせ先：長岡京市住宅営繕課  
(075-955-9523)



かして暮らしっく

長岡京

### ①耐震診断

市が京都府木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断等を実施します。  
昭和56年5月31日以前に着工し、延べ面積の1/2以上を住宅として使用しているもの

対象

【負担額】

**3,000円**

### ②本格改修

耐震診断の結果、評点が1.0未満と診断された住宅に対して、改修により耐震性を向上させるもの。改修後の評点は0.7以上が条件です。

対象

①の診断で基準を満たさなかった住宅

【補助額】

**最大165万円**

※改修後の評点が1.0未満の場合は最大100万円

### ③簡易改修

屋根を軽量化する等の耐震性を確実に向上させる簡易な耐震改修工事に要する費用を補助します。

対象

①の診断で基準を満たさなかった住宅

【補助額】

**最大40万円**

### ④耐震シェルター

耐震シェルター設置に要する費用を補助します。

対象

①の診断で基準を満たさなかった住宅

【補助額】

**最大30万円**

# 必要書類一覧

## ①耐震診断

- 木造住宅耐震診断士派遣申込書
- 所有者と住宅の建築年がわかる書類  
(固定資産税の通知、登記、名寄帳など)
- 【所有者と居住者が異なる場合】
- 所有者および居住者がわかる書類  
(賃貸契約等の写し)
- 同意書

## ②本格改修

- 木造住宅耐震改修事業費補助金交付申請書
- 耐震改修工事・設計監理見積書
- 耐震診断結果報告写し
- 耐震補強計画書  
(図面関係・補強図面・補強方法を示す図書等)
- 市税の完納証明書
- 所有者と住宅の建築年がわかる書類  
(固定資産税の通知、登記、名寄帳など)
- 耐震改修後の建物についての総合判定  
(建築士の記名・押印のあるもの)
- 建築士免許証 (写し)

## ③簡易改修

- 木造住宅耐震改修事業費補助金交付申請書
- 耐震改修工事・設計監理見積書
- 耐震診断結果報告写し
- 耐震補強計画書  
(図面関係・補強図面・補強方法を示す図書等)
- 市税の完納証明書
- 所有者と住宅の建築年がわかる書類  
(固定資産税の通知、登記、名寄帳など)

## ④耐震シェルター

③の簡易改修と同じ書類となります。

## 《備考》

平成30年の大阪北部地震の罹災証明書をお持ちの方は、昭和56年5月31日以降着工の住宅でも耐震診断及び簡易改修は申請が可能です。その場合は、罹災証明書の添付が必要となります。